

「住まいは人権」の立場へ いまこそ住宅政策の転換を



相談者と対話する山内区議

区が「住宅マスタープラン（第5次）」の策定を進めています。区の検討は、「ずっと住むなら、板橋区」をキーワードに子どもから大人まで誇れる町を創出するとしています。名称を「（仮称）板橋区住まいの未来ビジョン2025」に変え、今年度中の策定を目指しています。今年秋ごろに策定案を発表し、パブリックコメントを募集する予定です。

住まいから見る貧困
区は、計画策定のために「区民アンケート」（2016年6月、区内在住の20歳以上2500人を対象に無作為抽出）を実施しました。20代の44・1%と70代以上の約6割が年収300万円未満の低所得世帯にあたる結果です。住宅費負担について

70代以上では「生活必需品を切り詰めるほど苦しい」が17・4%です。また、最低居住面積水準を満たしていない世帯が10・7%もあることが明らかになっています。

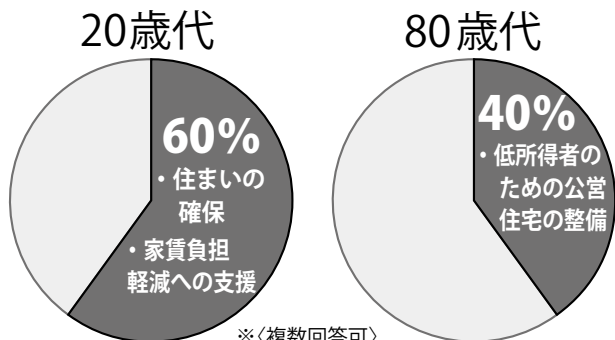
20代の6割が家賃助成を求める
若い世代が、低賃金と家賃負担を理由

に自立できない実態は深刻です。就職しても37%が非正規、ブラックな仕事の広がりや数百万円もの奨学金返済の負担に苦しむ若者への支援は待ったなしです。区民アンケートでは、20代の60・2%が「住まいの確保や家賃負担軽減への支援」を求めています。

年金生活の高齢者層でも70代以上の38・6%が「低所得者のための公営住宅の整備」を希望しています。値上げを続けるUR賃貸住宅の連根団地では、「家賃が月15万円になって、年金ではとても暮らせない」と悲鳴が上がっています。

住まいは生存権の土台

区議団は、公営住宅の増設と賃貸住宅への家賃助成の実施を求めて質問や条例提案を行ってきました。区は「公営住宅は1戸も増やさな



い」「現金給付は行わない」として、区民の声に背を向け続ける

てきました。今後の計画も、公営住宅の供給戸数は増やさず、高齢者けやき苑などの民間借上げ住宅は順次返還し、区営住宅の建替え時に集約する方針です。

住まいは、生活の基本です。憲法25条が保障する生存権の土台として、負担可能な費用で文化的な住宅に住む権利を保障する立場で、住宅政策の転換こそ必要です。



夏といえば祭り。7月9日に上板橋北口商店街でおこなわれた第15回「マイスター夏祭り」は家族連れなど多くの人で賑わいました。そんな暑い季節に食べたくなのが「かき氷」。美味しく食べている子どもたちの姿がとても印象的でした。

いatabし元気帳

日本共産党板橋区議団ニュース

●元気帳は無料です。申し込み先は、各区議事務所へ

日本共産党

ご意見・ご要望をお寄せください。

2017年8/9月合併号(第42号)

発行責任者：日本共産党板橋区議会議員団 板橋区板橋 2-66-1 Tel 3579-2717

日本共産党板橋区議団

検索

jcp-itabashi.gr.jp

各種証明書交付のための 自動交付機なくなる

板橋区役所など区内20ヶ所に設置された自動交付機は、区民カードを使用し、住民票や印鑑証明などを発行するサービスをおこなってきました。2005年から13年間で24万枚以上の区民カードを交付してきました。しかし、板橋区は「マイナンバーカードを取得すればコンビニでも利用

できる」として今年9月30日に、自動交付機と区民カードを廃止することを発表しました。区が利用を推進するマイナンバーカードの申請は5万8千枚に留まっています。マイナンバー制度について政府は、健康保険証や各種免許証と一体化することを検討しています。さらに民間からは、銀行カードやポイントカードの一体化まで求められています。

共産党区議団は反対

そもそも、自動交付機は区民の利便性向上のために設置されたものです。区役所などの窓口が終了しても午後9時まで使用可能だったことから多くの区民に利用されてきました。

板橋区は、自動交付機を廃止するための議案を第2回定例会に提出。日本共産党は「行政サービスの低下」「個人情報流出」の危険性を指摘し議案に反対しました。その他、無所属も反対し、市民クラブは2人が退席しました。

緊急・重点要望を区長に提出

区民の要求かなう施策を

7月18日、日本共産党板橋区議団と同板橋地区委員会は、区長に対し、「2017年度補正予算に対する緊急要望および2018年度予算に対する重点要望」を提出しました。とりまとめた要望書の222項目について吉田豊明政調会長から区長に対し、説明を行いました。

総務省が発表した「要望書」は、板橋区が最も身近な自治体として、区民のくらしに寄り添い、不要不急の再開発ではなく、保育園の待機児対策、高すぎる保険料の区独自の軽減策等、切実な区民要求にこたえることを求めています。

提出にあたって、竹内愛幹事長は「今回の要望書には、区内の団体や個人から寄せられた要望がたくさん盛り込まれています。是非区民の声を受け止めていただきたい」と述べました。区長は「安心安全はもとより区民のくらしの充実のため、要望にこたえられるよう区としても取り組んでまいります」と答えました。

日本共産党板橋地区委員会佐々木健市地区委員長も同席しました。



区長に緊急・重点要望を提出する区議団



自動交付機

私^{HITORIGOTO}ヒトリゴト

▼大和町交差点はかつて大気汚染全国ワースト1の交差点だった。▼平成8年、大気汚

染の改善を求め、東京大気汚染公害裁判が始まった。平成19年に和解が成立、20年に東京都による医療費助成制度が始まった。▼あの大和町交差点も様々な対策が取られてワースト1ではなくなりましたが、平成26年度の測定値は二酸化窒素1日平均値年間98%は全国ワースト4位、微小粒子状物質は全国ワースト2位だ。

ところが東京都は財源を理由に、新規患者については平成27年度で医療費助成を中止。すでに受けている患者は来年の春以降自己負担導入とした。

▼大気汚染の主要原因は自動車の排ガスだ。もうけ優先政策によって悪化した大気汚染により、脅かされている命に国も都も責任を持つべきだ。ぜんそく発作で息ができなくなる恐怖を未来に残してはならない。医療費助成を国策として実施を！

(かなざき文子)



「保険料が高い！」問い合わせ2週間で8826件



かなざき文子区議

減ったのに保険料が高い」「年金は変わらないのにどうして保険料が上がるのか」などなどです。

収入の1割を超える保険料

今年度の国民健康保険料額の通知が加入者に送付され、翌日6月20日～7月3日までに、8,826件の問い合わせが殺到しました。

その内容は、「収入が変わらないのになぜ保険料が上がったのか」「収入がないのに保険料を払わなければならないのか」「会社を辞めて収入が

負担額で生活を大きく圧迫しています。

高すぎる保険料の要因は、東京都が保険料の軽減のために出していた補助金のカットや、保険料の計算方式や算定基礎とする対象を変更し

て、保険料額が引き上がる仕組みを23区長会が取り入れてきたことです。何よりも、国庫負担を大幅に削減してきたこと

です。区議団は、負担軽減を提案区議団は区長提案の保険料引き上げ議案に対して、負担が

区議団は、負担軽減を提案

区議団は区長提案の保険料引き上げ議案に対して、負担が

増える分を区が助成する「福祉助成金支給条例」を提案しました。市民クラブと無所属が賛同しましたが、自民・公明・民進・無党派によつて「否決」されました。

今後都道府県単位化



への変更が行われようとしています。その最大の目的は国が国保への財政負担を削ることにあり、ますます保険料の負担が増えることが危惧されます。

かなざき文子

区議は、「本来、命を守るはずの国民健康保険事業が高すぎる保険料のために、命をうばう事態は避けなければなりません。政治の転換が必要です。」と語っています。

『児童相談所への支援を求める意見書』全会派一致で提出

6月21日に開かれた、第2回定例区議会最終本会議において、共産党区議団が提案した『児童相談所運営における専門的人材と財政支援の充実を求める意見書』

が全会派一致で可決されました。提出先は、国及び東京都です。児童相談所は、現在、東京都により設置・運営されていますが、国が示す50万人に1か所

の設置には至っておらず、児童相談所の不足が問題となってきました。国は、設置を促すため、特別区でも新たに設置・運営できるよう、法改正を行いまし

た。これを受け、区は、2021年度に児童相談所の開設を目指し、準備を進めています。しかしながら、高い専門性が必要な職員の確保や育成、新たな事務の拡大、増大する財政負担をどうするのか大きな課題です。児童相談所は、本来、都の

責任で設置・運営すべきです。しかし、区が設置するうえでも国や都の支援は欠かせません。日本共産党区議団は、十分な体制で開始できるように引き続き求めていきます。

シリーズ

子どもの貧困

⑥区議会に「子どもの貧困対策」調査特別委員会を設置



子どもの貧困対策調査委員
大田伸一区議

板橋区議会は、任期折り返しとなる今年、新たなテーマによる4つの特別委員会を設置しました。そのうちの一つが「子どもの貧困対策」調査特別委員会です。設置期間は2年間で、計8回の審議が予定されています。

子どもの貧困が社会問題となり、国もその対策のための法整備を行いました。また、板橋区においては、策定中の『子ども・若者支援計画』の重点施策として、『子どもの貧困対

策』を位置づけるとして、子どもが貧困に陥るのを防ぐことが、子どもの貧困対策の第一歩です。子どもが貧困に陥るのを防ぐことが、子どもの貧困対策の第一歩です。

本委員会では、子どもの貧困対策に関する個別事業に加え、児童相談所についても審議します。子どもの貧困の現状を共有し、求められる支援が施策に活かされるよう、積極的な議論・提案を行っていきます。

成増小学校付近にバス停 設置を求める

陳情が全会派一致で採択

6月9日に行われた都市建設委員会では、成増1丁目の住民から出された「成増小学校の付近に西武バスの停留所の設置を求める陳情」が審議され、全会派一致で採択になりました。

成増1丁目及び赤塚新町3丁目の住民は、バスに乗るのに、成増駅に行くか、次の「旭町都営住宅前」のバス停に行かなくてはなりません。その間800mはどちらに行くにも上り坂で、特に高齢者にとつては大きな負担になっています。

中間地点の成増小学校付近にバス停を設置してほしいという要求は、2014年に日本共産党区議会が議会で取り上げ要望するなど長年の住民要求でした。

委員会で審議では、区としての西武バス



視察する陳情者と吉田区議

への要望は電話でしか行われていないことも明らかに、多くの委員から、区や区議会としても、もっと強い姿勢で要請することが必要との意見が相次ぎました。陳情には154筆の署名も添えられました。

陳情の採択を受けて、元の吉田豊明区議は「陳情採択は第一歩です。実現に向けてがんばります」と語っています。

ご存知ですか

高齢者見守りキーホルダー

板橋区では、区内在住の65才以上の高齢者のうち、氏名・緊急連絡先等の情報を区に登録していただいた方を対象に、登録番号が表示されたキーホルダーを配布しています。

キーホルダーを常に携帯することで、高齢者が外出先で突然倒れたり、認知症等により徘徊して保護されたりした際にも、警察・消防・医療機関等がキーホルダーの登録番号を、おとしより相談センターに連絡することで、身元を確認し、緊急連絡先につなげることができるようにするものです。あわせて、高齢者の外出の不安を取り除くことにより、閉じこもり予防や介護予防にもつながるものです。

65才未満の方でも、若年認知症で心

配な方等は対象となります。

申し込み先

住所地を担当する「おとしより相談センター」

申し込み方法

申請書を「おとしより相談センター」に提出する。

申し込み内容

住所、氏名、生年月日、電話番号、要介護度（未申請含む）、ケアマネジャー情報（有の場合）、緊急連絡先（2人まで）、医療情報（医療機関・病名）等

費用 無料

※ キーホルダーはその場で配布します。

※ 個人情報保護のため、キーホルダー

本体には、登録番号とおとしより相談センターの電話番号のみが記載され、個人情報とは記載されません。

※ サイズ 縦 24 mm × 横 65.5 mm × 厚さ 4 mm



高齢者見守りキーホルダー

日本共産党の生活・法律相談 気軽にお電話ください

日本共産党板橋区議会議員団 板橋区板橋 2-66-1 Tel 3579-2717



山内えり事務所
大山東町5916
Tel 396210188
板橋1-4丁目、大山町、大山金井町、熊野町、中丸町、南町、大山東町、大山西町、幸町、加賀1-2丁目



荒川なお事務所
かみいたセンター 常盤台4-35-4
Tel 393415016
坂下事務所 坂下1-26-11-101
Tel 39608530
中台1-3丁目（サンシティ除く）、西台1-4丁目、若木1-3丁目、上板橋1-3丁目、常盤台4丁目、坂下1-3丁目、東坂下1-2丁目、舟渡1-4丁目、志村3丁目、相生町



竹内愛事務所
高島平事務所 高島平7-20-17-102
Tel 599710788
徳丸事務所 徳丸2-28-2
Tel 59204130
高島平2丁目、徳丸1-8丁目



小林おとみ事務所
本町30-5
Tel 396217382
蓮沼町、大原町、泉町、清水町、本町、稲荷台、仲宿、小豆沢1-4丁目



吉田豊明事務所
成増1-5-24
Tel 397515506
赤塚1-8丁目、大門、赤塚新町1-3丁目、成増1-5丁目、三園1-2丁目



かなざき文子事務所
双葉町6-12
Tel 396119771
宮本町、大和町、富士見町、双葉町、中板橋、弥生町、仲町、栄町、氷川町、常盤台1丁目60番、68番、南常盤台



大田伸一事務所
前野町2-27-8
Tel 355817310
前野町1-6丁目、常盤台1-3丁目（1丁目60番、68番除く）、志村1-2丁目、中台サンシティ



いわい桐子事務所
高島平7-20-17-102
Tel 69040448
高島平1-9丁目（2丁目除く）、蓮根1-3丁目、新河岸1-3丁目、四葉1-2丁目